



平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 2日

上場会社名 富士急行株式会社

上場取引所 東京

コード番号 9010

本社所在都道府県 山梨県

(URL http://www.fujikyu.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 堀内 光一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 天野 好人 TEL (0555) 22 - 7120

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 2日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)表示方法:百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	22,326	0.3	2,949	1.4	2,529	3.8
16年 9月中間期	22,395	2.6	2,908	7.1	2,437	11.2
17年 3月期	43,250		3,953		3,062	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	1,378	22.7	13.11	-
16年 9月中間期	1,124	6.1	10.68	-
17年 3月期	1,172		10.82	-

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 52百万円 16年 9月中間期 46百万円 17年 3月期 99百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 105,147,202株 16年 9月中間期 105,240,230株 17年 3月期 105,144,989株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	85,747	13,318	15.5	126.79
16年 9月中間期	85,005	12,191	14.3	116.05
17年 3月期	83,967	12,532	14.9	118.61

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 105,042,460株 16年 9月中間期 105,051,455株 17年 3月期 105,374,199株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	3,898	1,877	909	10,311
16年 9月中間期	3,500	180	8,708	9,375
17年 3月期	5,011	2,076	8,496	9,200

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 42社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 6社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 2社 持分法(新規) - 社(除外) 1社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	44,100	3,157	1,320

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 57銭

上記の業績予想については、現時点での情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、要因の変化により異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は、9ページをご覧下さい。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当中間期末の連結子会社40社、持分法適用関連会社5社）は主に運輸、不動産、レジャー・サービスなどに関係する事業を行っており、各分野で相互に協力しあいながらそれぞれの分野で、地域社会の開発と発展のため企業活動を展開しております。

各部門における当社及び関係会社の位置付け等は次の通りとなっております。

（1）運輸部門（20社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、岳南鉄道(株)
バス事業	当社、富士急行観光(株)、富士急平和観光(株)、富士急山梨バス(株)、富士急シティバス(株)、富士急静岡バス(株)、(株)フジエクスプレス、富士急湘南バス(株)、富士急オートサービス(株)
ハイヤー・タクシー事業	(株)静岡ホールディング、富士急伊豆タクシー(株)、富士急山梨ハイヤー(株)
船舶運送事業	(株)富士急マリンリゾート
	その他6社

（2）不動産部門（3社）

事業の内容	会社名
不動産の売買・仲介斡旋業	当社、(株)富士急リゾートアメニティ
不動産賃貸業	当社
別荘地管理業	当社、(株)富士急リゾートアメニティ
	その他1社

（3）レジャー・サービス部門（15社）

事業の内容	会社名
遊園地業	当社、(株)富士急ハイランド、(株)フジヤマリゾート
ホテル旅館業	当社、(株)富士急マリンリゾート、(株)富士宮富士急ホテル、ハイランドリゾート(株)
ゴルフ業	当社、表富士観光(株)、ハイランドリゾート(株)、(株)フジヤマリゾート
スキー業	当社、富士急安達太良観光(株)、(株)フジヤマリゾート
料理飲食店・物品販売業	当社、富士観光興業(株)、表富士グリーン観光(株)、(株)ピカ、ふじやまビール(株)
旅行業	富士急トラベル(株)
索道事業	当社、身延登山鉄道(株)
	その他1社

(4) その他部門(11社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)富士急百貨店
建設業	富士急建設(株)
情報処理サービス業	(株)富士急情報システム
ミネラルウォーター製造販売業	富士ミネラルウォーター(株)
バス放送機器製造販売業	(株)ネプチューン
民間放送業	(株)テレビ山梨
	その他5社

(注) 1. - 連結子会社、 - 持分法適用関連会社

2. 上記部門の会社数には当社及び(株)富士急マリンリゾートが重複しております。
3. 当社は の会社に観光施設の営業を委託しております。
4. 当社は の会社に別荘地管理業務を委託しております。
5. 当社は の会社に営業用施設を賃貸しております。

(運輸部門)

当部門においては鉄道、バス、タクシーなど地域に密着した利便性の高い生活の足として、また快適な観光、レジャー等のアクセスとして、安全で信頼のできる交通手段を提供しております。

鉄道は当社がJR中央線大月駅から河口湖駅間(26.6km)、岳南鉄道(株)はJR東海道線吉原駅から岳南江尾駅間(9.2km)の旅客等の輸送を行っております。

当部門の中核事業であるバス事業においては、貸切部門では地域密着型の営業体制の確立を図るため、連結子会社に分離、移譲を行い、当社、連結子会社(7社)合計で293両保有し、首都圏(東京、神奈川、埼玉)、山梨県、静岡県を事業区域として全国各地への輸送を行っております。

また、高速バスを含む乗合部門は東京、山梨等1都2府7県下で輸送を行っており、当社と連結子会社(6社)合計で384両保有しております。

ハイヤー・タクシーは連結子会社4社で283両保有し、山梨、静岡両県下で事業を行っております。

船舶は(株)富士急マリンリゾートが熱海(伊東)・初島間を運航しており、観光面はもちろん地域の重要な交通手段として貢献しております。

(不動産部門)

当部門においては富士山麓を中心として、広く別荘地等の開発、分譲や各所で建物賃貸等を行っております。山中湖畔別荘地は当社が創立以来開発してきた別荘地で現在約3,300区画あり、隣接して当社直営の富士ゴルフコースもあり、快適なリゾート空間を提供しています。また、静岡県裾野市にある十里木高原別荘地は昭和41年分譲開始、約2,700区画あり引き続き分譲販売を行っております。

なお、両別荘地の管理全般を連結子会社の(株)富士急リゾートアメニティに委託しております。

賃貸事業においては山梨県内(甲府市、富士吉田市他)、静岡県内(沼津市、富士市他)、名古屋市等で事業を展開しており特に沼津富士急ビルをはじめ、甲府富士急ビル、富士吉田富士急ター

ミナルビルなどの大型建物質貸の他、東京都内等では社有地の有効活用を図るため定期借地権制度を利用した土地の賃貸を数カ所で展開しております。

(レジャー・サービス部門)

当部門においては遊園地、ホテル、ゴルフ場、スキー場、旅行業等最高のホスピタリティをもって快適なアメニティ・ライフを提供しております。

富士急ハイランドやホテルハイランドリゾート、ホテルマウント富士等多くの当社事業所について、当社は㈱富士急ハイランド等連結子会社にその営業を委託しています。

富士急トラベル㈱は当社及び多くの関係会社施設へ送客し、貸切バス利用のお客様には当社及び連結子会社バスの斡旋をしております。

当部門の中でも富士急ハイランドは、隣接するホテルハイランドリゾートとともに一大アメニティ・ゾーンを形成し、若者・ファミリーを中心に大勢のお客様を迎え、高質なホスピタリティ溢れるサービスを提供しております。また、運輸部門等他の部門と相互に連携することで大きな経済的相乗効果を発揮しております。

なお、ゴルフ場は当社直営のパブリックコースが2カ所（富士ゴルフコース、ゴルフパーク「Bandi（バンディ）」、ともに18ホール）と表富士観光㈱が富士市に大富士ゴルフ場（会員制、18ホール）を運営しております。

スキー場は当社が静岡県裾野市にスノータウン「Yeti（イエティ）」を、富士急安達太良観光㈱が福島県二本松市でそれぞれ営業を行っております。

(その他部門)

当部門においては流通（百貨店業）、建設業に加え、情報処理サービスやミネラルウォーター製造販売等の事業を行っており、特に建設業の富士急建設㈱はグループ各施設の建設や修繕等も数多く手掛けております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「富士を世界に拓(ひら)く」という創業精神のもと、『いつも「喜び・感動」』を経営理念に掲げ、オリジナリティーの高い「喜び・感動」を創造することにより、世界の人々の心の豊かさに貢献してまいります。

この経営理念のもと、以下を経営ビジョンとしております。

○株主重視の経営を行い、企業価値の極大化を目指します。

○世界中のお客様の立場に立って、120%の安全と最高のホスピタリティを提供いたします。

○自然環境・地域社会を大切にし、皆様から信頼される会社になります。

○社員が夢と誇りを持てる会社となります。

当社グループは十二分に安全を心掛け、ステークホルダー重視の経営をすることにより、アメニティ（夢・喜び・快適・やすらぎ・感動）ビジネスのリーディングカンパニーを目指します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、運輸業を中心とする公共性の高い事業を行っているため、将来にわたって健全で安定した経営を保持していく観点から、安定的な利益配当を継続することを基本方針としております。

3. 目標とする経営指標

富士急グループ中期経営計画を策定し、2008年3月期の連結経営指標として、ROA（連結総資産経常利益率）5%以上といたしました。それに基づき、連結売上高、連結利益及び利益率の増大を図り、キャッシュ・フローと資産効率（ROA）を重視した経営を行ってまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

中期経営計画を推進するための中長期経営戦略といたしましては、以下の展開を掲げてまいります。

(1) Value up戦略（事業ポートフォリオの再構築）

○レジャー・サービス業につきましては、独自性（Only 1）を追求した成長戦略を推進いたします。

○不動産業につきましては、恵まれた経営資源をベースに高付加価値化戦略を推進いたします。

○運輸業につきましては、安全性と安定性を重視した事業戦略を推進いたします。

以上の3つの事業が互いにシナジー効果を発揮し、企業価値の極大化を図ってまいります。

(2) Value up戦略に基づき、以下のエリアにてエリア戦略を展開してまいります。

ハイランドエリア

「富士急ハイランド」「ホテルハイランドリゾート」「フジヤマミュージアム」「フジヤマ温泉」の複合化と、周辺地域・施設との連携によりリゾートエリアとして展開を図ってまいります。

山中湖エリア

「山中湖畔別荘地」を中心に「富士ゴルフコース」「ホテルマウント富士」と一体化し、更に、地域社会（自治体・他企業など）とも連携をすることにより、富裕層をターゲットとした長期滞在したくなるような、当社グループのエリア戦略における中心エリアとして展開を図ってまいります。

フジヤマリゾートエリア

「十里木高原別荘地」を中心に、アクティビティゾーンの遊園地「ぐりんぱ」、ゴルフパーク「バンディ」、スノータウン「イエティ」、新キャンプ場「キャンピカ富士ぐりんぱ」を一体化し、首都圏からの利便性と自然環境を生かしたアーバン高原リゾートとして展開を図ってまいります。

今後も、当社グループは中期経営計画に基づき、継続して施設のスクラップ&ビルドや事業内容の見直し、再編成などを更にスピードアップして行なうのと同時に、「クリエイティブ&ディファレント（差別化戦略）」の方針に基づき、独自性の高い施設、商品の開発・導入に徹した設備投資を進めてまいります。さらに、コンプライアンスの重視、社会貢献活動の推進など、引き続き企業の社会的責任を果たし、グループ全体での成果を拡大させてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「富士急グループ経営理念」「経営ビジョン」に基づき、株主をはじめ、お客様、地域の皆様などの様々なステークホルダーから信頼される経営を行い、グループ価値の向上を図っていくため、透明性と健全性を確保し、的確でスピーディな意思決定ができる経営体制の確立と業務執行に対する監督機能の強化を図ることが重要な経営課題のひとつであると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、従来から社外より取締役及び監査役を招聘しており、取締役会は社外取締役5名を含む16名で構成され、経営上重要な事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。このほか、常勤の役員で構成する常勤役員会を随時開催し、取締役会の決議事項や経営上重要な案件について審議を行っております。また、原則として毎週1回、常勤役員と業務を執行する幹部職員による会議を開催し、業務執行状況の審査・報告を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、当社の監査役は5名で、そのうち4名が社外監査役であります。

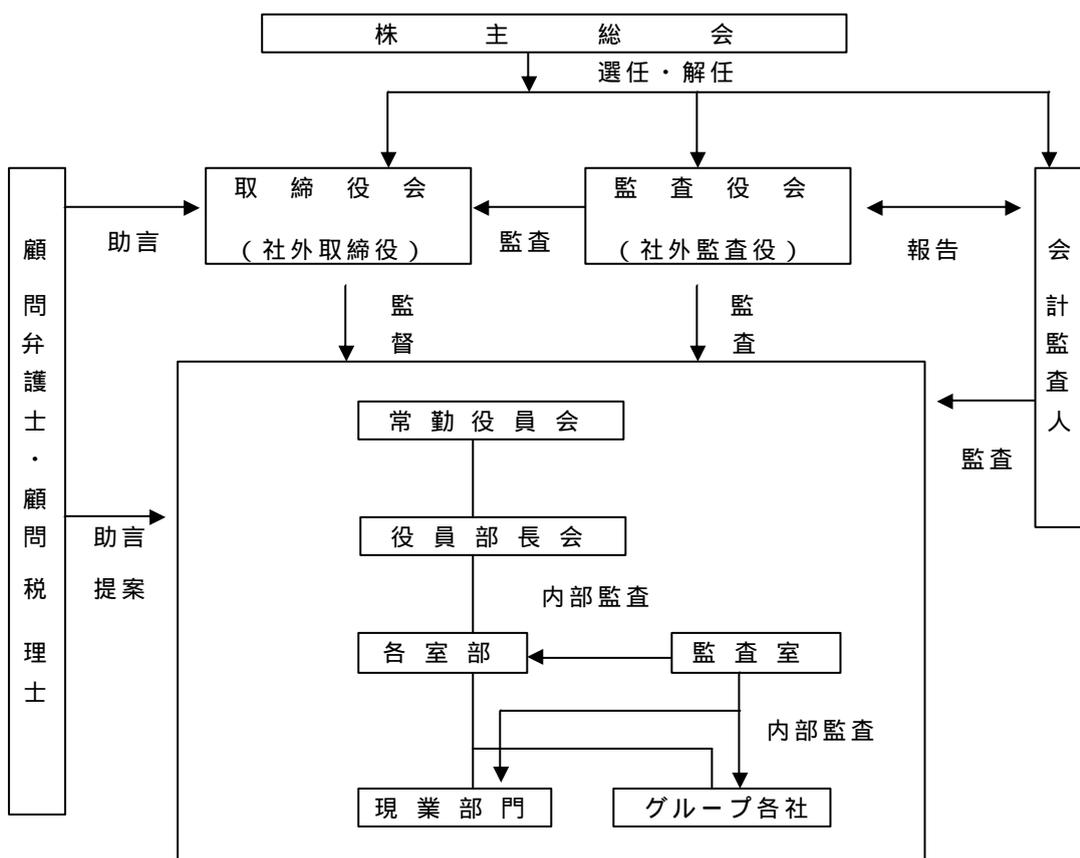
監査役は取締役会に出席し、常勤監査役は常勤役員会及びその他の重要な会議に出席するほか、業務の執行状況や決裁書類の閲覧及び重要な財産の調査を行っているほか、内部監査部門である監査室と緊密な連携を保ちながら、当社及び子会社等の実地調査・書類監査を行っております。また、会計監査人から会計監査の報告を適宜求めるなど、厳正な監査を行っております。

当社は、会計監査人として中央青山監査法人と監査契約を締結しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に当社監査に従事する業務執行社員について、当社の監査に一定期間を超えて関与することの無いよう措置を取っております。当期において監査業務を執行した公認会計士は轟 茂道、菊地 哲の各氏であり、その監査業務に係る補助員は15名(公認会計士8名、会計士補6名、その他1名)です。

コンプライアンスにつきましては、当社は複数の顧問弁護士と顧問契約を締結し、企業経営及び日常の業務に関し、必要に応じて法的な指導を受ける体制をとっております。

内部統制機能につきましては、社長直轄の内部監査部門である監査室が、各部門の業務執行状況について監査を行い、評価と提言を行う体制をとっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役宇野 郁夫氏が代表取締役に就任している日本生命保険相互会社は、当社の大株主であり、当社は同社との間に資金借入等の取引があります。

同じく秋山 智史氏が代表取締役に就任している富国生命保険相互会社は、当社の大株主であり、当社は同社との間に資金借入等の取引があります。

同じく藤田 譲氏が代表取締役に就任している朝日生命保険相互会社は、当社の大株主であり、当社は同社との間に資金借入等の取引があります。

社外監査役よしざわ 信一氏が代表取締役に就任している株式会社山梨中央銀行は、当社の株主であり、当社は同社との間に資金借入等の取引があります。

なお、いずれの会社間における取引につきましても定型的なものであります。また、社外取締役個人及び社外監査役個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成17年4月1日には、情報セキュリティ委員長を個人情報統括責任者とし、個人情報保護法に基づく当社及びグループ各社における個人情報の取扱を定めた「個人情報保護基本方針」と「個人情報保護基準」及び「個人情報保護計画」を制定し、適切に個人情報を管理する体制を整備いたしました。

また、経営内容の透明性を高めるために、四半期決算情報の開示を当社ホームページにおいて公開するなど、よりタイムリーで正確な情報開示に努めました。

なお、平成17年6月28日開催の株主総会決議をもって、監査体制の強化充実を図るため、社外監査役1名を増員いたしました。

6. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の連結売上高は223億26百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益は29億49百万円(前年同期比1.4%増)、経常利益は25億29百万円(前年同期比3.8%増)、中間純利益は13億78百万円(前年同期比22.7%増)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

運輸業

主力のバス事業のうち乗合バス営業においては、継続して不採算路線の統廃合と効率的な運行に取り組むとともに、夏期には富士山へのシャトルバスや催事に応じた臨時バスの運行を積極的に行い増収に努めました。また、昨年10月から東京都区内で初めて乗合バス事業に参入した、港区でのコミュニティバス「ちいばす」は、新たな地域交通サービスとしての認知を高め、利用者も増加しました。

高速バス営業は、「富士五湖・静岡東部～京都・大阪線」、「河口湖～横浜線」、「富士山・富士五湖～大宮・川越線」など6路線を新たに開設し、営業基盤の拡充と増収に努めました。

貸切バス営業においては、「富士急」ブランドによるトータルセールスの強化と効率的な車両運用に努めるとともに、愛知万博(愛・地球博)などの各種イベント輸送の受注に積極的に取り組みました。

この結果、鉄道、ハイヤー・タクシー、船舶などの各事業の増収も寄与し、運輸業全体の売上高は86億42百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は主要コストである軽油費の高騰もありましたが8億33百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

不動産業

不動産販売事業においては、山中湖畔別荘地においてハウスメーカーとタイアップした分譲販売に取り組むとともに、十里木高原別荘地においては「シルバニアファミリー」で人気の高い「赤い屋根の大きなお家」「緑の丘のすてきなお家」をモデルとした建売別荘の分譲を開始しました。また、不動産賃貸業においては引き続き社有地の活用を推進しました。

この結果、不動産部門の売上高は13億97百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は4億3百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

レジャー・サービス業

主力の遊園地事業につきましては、富士急ハイランドにおいて、7月に、ホラーアトラクション「～ドクロ・ナ・キモチ～棺桶墓場」を導入するとともに、トーマスランドエリアに屋内型アトラクション「ガタコトだいぼうけん」を増設、さらには不二家とタイアップしたスイーツカフェ「Peco's clock cafe」をオープンするなど施設の増強を図りました。また、昨年湧出した「フジヤマ温泉」を活用した温水プールをオープンするとともに、時節に応じた各種企画催事をきめ細かく行い増収に努めました。

富士南麓の遊園地「Grinpa（ぐりんぱ）」では、7月に、子供達が触れて遊べるおもちゃのテーマパーク「おもちゃファクトリー・キッズフジQ」を新たにオープンしたほか、シルバニアファミリーゾーンの増強を図り好評を博しました。

ホテル部門では、ホテルハイランドリゾートにおいて富士急ハイランドのオフィシャルホテルとしての地位を生かし、人気アトラクション「FUJIYAMA」などへ優先乗車ができる特典プランを発売したほか、ホテルマウント富士ではエコツアーへの取り組みを開始するなど、需要の喚起に努めました。

その他のレジャー部門では、気軽に自然と親しめるキャンプ場「コテージ&キャンプ場PICA（ピカ）」において、富士吉田市の施設をリニューアルするとともに、7月には富士南麓の遊園地「Grinpa（ぐりんぱ）」に隣接して、ファミリーや仲間たちで自然を楽しめるキャンプ場「キャンピカ富士ぐりんぱ」をオープンしました。

この結果、レジャー・サービス業全体の売上高は105億5百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は16億55百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

その他の事業

製造販売業においては、ミネラルウォーターの非常用保存水の販売が好調に推移しました。建設業では、土木・造園業は堅調に推移しておりますが、完成工事が前期に比べ下期へ集中しました。

この結果、売上高は27億66百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は75百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

なお、8月に静岡県沼津市に、業務請負・人材派遣を主な事業とするグループ会社、「株式会社富士急人材サービス」を設立し営業を開始しました。

(2) 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは38億98百万円の資金収入となり前年同期に比べ3億97百万円増加しております。主に税金等調整前中間純利益が増加したことによりです。

投資活動によるキャッシュ・フローは18億77百万円の資金支出となり前年同期に比べ16億97百万円支出増加となりました。固定資産の取得による支出増に加え、前年同期は長期定期預金の払い戻しがあったことによりです。

財務活動によるキャッシュ・フローは9億9百万円の資金支出となり前年同期に比べ77億99百万円の大幅な支出減となりました。主に前年同期に社債償還を実施したことによりです。

これらの結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は103億11百万円で前年同期末に比べ9億36百万円増加いたしました。

(3) 通期の業績見通し

当下半期においては、海外経済の減速や原油高の影響を受け、先行き不透明な状況が続くことが予想され、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況で推移するものと思われます。

このような状況下において当社は、バス事業においては、昨年に引き続き補助金制度の活用を図り生活路線の維持に最大限の努力を払うとともに、運行路線の新設、再編をさらに推し進め、増収に努めてまいります。

レジャー・サービス部門においては、富士急ハイランドを中心に、オリジナルで集客性の高いイベントを実施し誘客を図ってまいります。また、富士山南麓のスノータウン「Y e t i」（イエティ）では、ゲレンデの一部改修を行うとともにホスピタリティー溢れるより品質の高いサービスを提供し、利用客の増加を図ってまいります。

通期の業績予想につきましては、当中間期の実績を踏まえ、下記のとおり見込んでおります。

連 結 (通 期)

売 上 高	44,100	百万円 (前期比 102%)
経 常 利 益	3,157	百万円 (" 103%)
当 期 純 利 益	1,320	百万円 (" 113%)

単 独 (通 期)

売 上 高	22,381	百万円 (前期比 100%)
経 常 利 益	2,104	百万円 (前期比 103%)
当 期 純 利 益	900	百万円 (前期比 110%)

比較中間連結貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (17年9月30日)	前中間期 (16年9月30日)	比較増減	前 期 (17年3月31日)
(資産の部)				
流動資産	28,013	26,881	1,131	26,734
現金及び預金	10,495	9,552	942	9,381
受取手形及び売掛金	1,997	1,914	83	2,453
有価証券	119	9	109	19
分譲土地建物	13,072	13,155	83	13,070
たな卸資産	1,001	1,092	91	695
繰延税金資産	399	354	44	411
その他	946	824	122	731
貸倒引当金	18	21	2	29
固定資産	57,734	58,123	389	57,233
有形固定資産	49,021	49,450	429	48,607
建物及び構築物	26,644	26,808	163	26,590
機械装置及び運搬具	7,308	7,990	681	7,546
土地	12,811	12,739	72	12,655
建設仮勘定	434	375	58	291
その他	1,822	1,536	285	1,522
無形固定資産	2,963	2,916	47	2,944
連結調整勘定	38	55	16	46
その他	2,924	2,860	64	2,898
投資その他の資産	5,749	5,756	7	5,681
投資有価証券	3,702	3,184	517	3,513
長期貸付金	213	213	-	213
繰延税金資産	601	735	133	681
その他	1,261	1,657	396	1,301
貸倒引当金	29	33	4	28
資産合計	85,747	85,005	742	83,967

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

負債、少数株主持分及び資本の部

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (17年9月30日)	前中間期 (16年9月30日)	比較増減	前 期 (17年3月31日)
(負債の部)				
流 動 負 債	23,272	24,357	1,084	21,900
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,040	2,036	3	2,555
短 期 借 入 金	15,979	16,723	744	15,744
未 払 消 費 税 等	-	-	-	198
未 払 法 人 税 等	969	816	152	504
賞 与 引 当 金	511	560	49	544
そ の 他	3,772	4,219	447	2,353
固 定 負 債	48,877	48,203	673	49,284
長 期 借 入 金	42,646	42,064	581	43,145
繰 延 税 金 負 債	12	12	-	12
退 職 給 付 引 当 金	1,459	1,377	82	1,459
そ の 他	4,758	4,749	9	4,666
負 債 合 計	72,149	72,561	411	71,184
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分	279	252	26	250
(資本の部)				
資 本 金	9,126	9,126	-	9,126
資 本 剰 余 金	3,332	3,323	8	3,332
利 益 剰 余 金	2,436	1,567	869	1,615
その他有価証券評価差額金	568	315	253	473
自 己 株 式	2,145	2,141	3	2,014
資 本 合 計	13,318	12,191	1,126	12,532
負債、少数株主持分 及び資本合計	85,747	85,005	742	83,967

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (17.4.1~17.9.30)	前中間期 (16.4.1~16.9.30)	増 減		前 期 (16.4.1~17.3.31)
			金 額	増減率	
経 常 損 益 の 部 (営業損益の部)					
営 業 収 益	22,326	22,395	69	0.3	43,250
営 業 費	19,377	19,486	109	0.6	39,296
運 輸 事 業 等 営 業 費 及 び 売 上 原 価	18,816	18,952	136	0.7	38,213
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	561	534	27	5.1	1,083
営 業 利 益	2,949	2,908	40	1.4	3,953
(営業外損益の部)					
営 業 外 収 益	199	219	20	9.2	448
受 取 利 息	1	5	3	73.4	6
受 取 配 当 金	11	9	1	17.3	14
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	52	46	5	12.4	99
雑 収 入	134	157	23	14.9	328
営 業 外 費 用	618	690	72	10.4	1,340
支 払 利 息	545	632	86	13.7	1,185
雑 支 出	72	57	14	25.8	154
経 常 利 益	2,529	2,437	92	3.8	3,062
特 別 損 益 の 部					
特 別 利 益	16	10	6	62.1	750
固 定 資 産 売 却 益	3	-	3	-	260
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	-	-	-	20
補 助 金	3	7	4	55.4	239
工 事 負 担 金 受 入 額	-	-	-	-	123
バ ス 事 業 施 設 移 転 補 償 金	-	-	-	-	106
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	10	2	7	251.4	-
特 別 損 失	190	424	233	55.1	1,735
固 定 資 産 売 却 損	-	-	-	-	353
分 譲 土 地 評 価 損	-	-	-	-	119
固 定 資 産 評 価 損	-	-	-	-	82
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	-	-	-	15
会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	-	104	104	-	203
ソ ン マ リ ヲ - ト リ ニ ュ ー アル 損	-	129	129	-	129
固 定 資 産 圧 縮 損	3	7	4	55.4	344
固 定 資 産 除 却 損	186	161	25	16.1	421
そ の 他	-	21	21	-	64
税 金 等 調 整 前 中 間 < 当 期 > 純 利 益	2,356	2,023	332	16.4	2,076
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	909	801	108	13.5	895
法 人 税 等 調 整 額	37	79	42	52.9	25
少 数 株 主 利 益	29	18	11	61.8	35
中 間 < 当 期 > 純 利 益	1,378	1,124	254	22.7	1,172

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(17.4.1~17.9.30)	(16.4.1~16.9.30)	(16.4.1~17.3.31)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	3,332	3,323	3,323
資本剰余金増加高	-	-	8
自己株式処分差益	-	-	8
資本剰余金減少高	0	0	-
自己株式処分差損	0	0	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	3,332	3,323	3,332
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,615	994	994
利益剰余金増加高	1,378	1,124	1,172
中間(当期)純利益	1,378	1,124	1,172
利益剰余金減少高	558	550	550
1. 配 当 金	523	524	524
2. 役 員 賞 与	34	26	26
利益剰余金中間期末(期末)残高	2,436	1,567	1,615

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (17.4.1~17.9.30)	前中間期 (16.4.1~16.9.30)	前 期 (16.4.1~17.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,356	2,023	2,076
減価償却費	1,742	1,763	3,530
連結調整勘定償却額	8	4	13
固定資産除却損	111	212	493
固定資産圧縮損	3	7	344
貸倒引当金の増減額	10	2	1
退職給付引当金の増減額	0	45	128
賞与引当金の増減額	32	15	31
受取利息及び受取配当金	12	14	20
持分法による投資利益	52	46	99
支払利息	545	632	1,185
分譲土地建物評価損	-	-	119
固定資産売却益	3	-	260
固定資産売却損	-	-	353
固定資産評価損	-	-	82
投資有価証券売却益	-	-	20
投資有価証券評価損	-	-	15
補助金等	3	7	468
売上債権の増減額	455	249	289
たな卸資産の増減額	306	395	33
仕入債務の増減額	514	488	29
未払消費税等の増減額	-	-	0
役員賞与の支払額	36	29	29
その他の資産・負債の増減額	643	781	108
小 計	4,892	4,721	7,227
利息及び配当金の受取額	24	39	45
利息の支払額	553	653	1,205
法人税等の支払額	464	605	1,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,898	3,500	5,011
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	2	0	5
定期預金の払戻による収入	-	1,248	1,249
補助金等の受入れによる収入	211	138	383
有形固定資産の取得による支出	2,082	1,510	3,829
有形固定資産の売却による収入	87	-	194
有価証券の取得による支出	-	-	9
有価証券の売却及び償還による収入	5	-	10
投資有価証券の取得による支出	137	57	103
投資有価証券の売却による収入	-	-	29
連結子会社株式の追加取得による支出	0	2	2
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	-	14	14
関連会社の清算による収入	33	-	-
その他の投資の増減額	7	10	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,877	180	2,076
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	730	2,249	2,543
長期借入れによる収入	4,070	4,700	10,726
長期借入金の返済による支出	5,063	5,485	11,116
社債の償還による支出	-	5,000	5,000
自己株式の売買による収入又は支出	120	148	15
配当金の支払額	523	522	524
少数株主への配当金の支払額	2	1	1
連結子会社の清算に伴う 少数株主への分配金	-	-	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	909	8,708	8,496
現金及び現金同等物の増減額	1,111	5,387	5,562
現金及び現金同等物の期首残高	9,200	14,762	14,762
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	10,311	9,375	9,200

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 42社
すべての子会社を連結しております。

主要な連結子会社の名称

岳南鉄道(株)	富士急行観光(株)
富士急平和観光(株)	富士急山梨バス(株)
富士急シティバス(株)	富士急静岡バス(株)
(株)フジエクスプレス	富士急湘南バス(株)
富士急オートサービス(株)	(株)静岡ホールディング
富士急伊豆タクシー(株)	富士急山梨ハイヤー(株)
(株)富士急マリンリゾート	(株)富士急リゾートアメニティ
(株)富士急ハイランド	(株)フジヤマ リゾート
(株)富士宮富士急ホテル	ハイランドリゾート(株)
表富士観光(株)	富士急安達太良観光(株)
富士観光興業(株)	表富士グリーン観光(株)
富士急トラベル(株)	(株)ピカ
(株)富士急百貨店	富士急建設(株)
(株)富士急情報システム	富士ミネラルウォーター(株)
(株)ネプチューン	

当中間連結会計期間において(株)富士急人材サービスを新たに設立し、連結子会社を含めております。

富士急横浜観光(株)は、9月1日付で(株)フジエクスプレスと合併し、またその他に1社が合併し、連結子会社が2社減少しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 6社
すべての関連会社に持分法を適用しております。

主要な会社の名称

(株)テレビ山梨	ふじやまビール(株)
身延登山鉄道(株)	

当中間連結会計期間において会社清算により1社減少しております。

(2) 持分法適用会社の中間決算日等に関する事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は2社であります。

連結子会社のうち中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた連結上重要な取引については、調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ) 満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

ロ) その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

たな卸資産

イ) 分譲土地建物及び未成工事支出金

個別法に基づく原価法によっております。

ロ) その他

商品及び原材料については、主に先入先出法に基づく原価法によっており、貯蔵品については、主に移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法は、主に定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～20年

(3) 工事負担金等の処理方法

鉄道業(当社及び岳南鉄道(株))における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職給付信託の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生した連結会計年度から償却することとしております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社グループが行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を満たしているため当該特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

当社グループの金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を満たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計事項)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当 中 間 期
(平成17年9月30日)

前 中 間 期
(平成16年9月30日)

前 期
(平成17年3月31日)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	55,868 百万円	54,499 百万円	55,079 百万円
--	------------	------------	------------

2.鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

建 物 及 び 構 築 物	2,598 百万円	2,434 百万円	2,598 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	733 百万円	715 百万円	733 百万円
そ の 他	14 百万円	5 百万円	14 百万円
計	3,346 百万円	3,155 百万円	3,345 百万円

3.担保に供されている資産並びに担保付き債務は次のとおりであります。

(1)財 団 (鉄道財団・道路交通事業財団・観光施設財団)

建 物 及 び 構 築 物	15,224 百万円	13,756 百万円	14,333 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	5,434 百万円	5,040 百万円	5,395 百万円
土 地	2,831 百万円	2,832 百万円	2,832 百万円
そ の 他	614 百万円	621 百万円	619 百万円
計	24,105 百万円	22,250 百万円	23,181 百万円

債 務 額	36,121 百万円(借入金)	37,176 百万円(借入金)	36,374 百万円(借入金)
-------	-----------------	-----------------	-----------------

(2)そ の 他

建 物 及 び 構 築 物	3,543 百万円	3,712 百万円	3,684 百万円
土 地	3,769 百万円	3,714 百万円	3,714 百万円
計	7,313 百万円	7,426 百万円	7,398 百万円

債 務 額	6,372 百万円(借入金)	6,878 百万円(借入金)	6,803 百万円(借入金)
債 務 額	2,989 百万円(預り保証金)	3,057 百万円(預り保証金)	2,968 百万円(預り保証金)
計	9,362 百万円	9,935 百万円	9,771 百万円

4.受取手形割引高	百万円	43 百万円	百万円
-----------	-----	--------	-----

5.コミットメントライン契約

当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しました。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

借 入 極 度 額	4,000 百万円	4,000 百万円	4,000 百万円
借 入 実 行 残 高	百万円	百万円	百万円
差 引 借 入 未 実 行 残 高	4,000 百万円	4,000 百万円	4,000 百万円

(中間連結損益計算書関係)	当 中 間 期 (17.4.1~17.9.30)	前 中 間 期 (16.4.1~16.9.30)	前 期 (16.4.1~17.3.31)
---------------	-----------------------------	-----------------------------	-------------------------

1. 引当金繰入額は次のとおりであります。

退職給付引当金繰入額	162 百万円	191 百万円	384 百万円
賞与引当金繰入額	511 百万円	560 百万円	544 百万円

2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

人件費	314 百万円	312 百万円	624 百万円
経費	211 百万円	190 百万円	390 百万円
諸税	15 百万円	14 百万円	29 百万円
減価償却費	10 百万円	12 百万円	25 百万円
連結調整勘定償却額	8 百万円	4 百万円	13 百万円
計	561 百万円	534 百万円	1,083 百万円

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

土地	3 百万円	百万円	260 百万円
----	-------	-----	---------

4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

土地	百万円	百万円	353 百万円
----	-----	-----	---------

5. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。

土地	百万円	百万円	42 百万円
スポーツクラブ会員権	百万円	百万円	40 百万円
計	百万円	百万円	82 百万円

6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	40 百万円	117 百万円	354 百万円
機械装置及び運搬具	34 百万円	1 百万円	6 百万円
その他(解体撤去費用他)	111 百万円	41 百万円	61 百万円
計	186 百万円	161 百万円	421 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当 中 間 期 (17.4.1~17.9.30)	前 中 間 期 (16.4.1~16.9.30)	前 期 (16.4.1~17.3.31)
1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	10,495百万円	9,552百万円	9,381百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	183百万円	177百万円	181百万円
現金及び現金同等物	10,311百万円	9,375百万円	9,200百万円

(リース取引関係)

半期報告書においてE D I N E Tによる開示を行っているため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	中 間 連 結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
社 債	100	100	0
合 計	100	100	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中 間 連 結 貸借対照表計上額	差 額
株 式	623	1,540	916
合 計	623	1,540	916

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

区 分	中 間 連 結 貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券	19	
(2) その他有価証券 非上場株式	208	
その他	4	

前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	中 間 連 結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
社 債	100	100	0
合 計	100	100	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中 間 連 結 貸借対照表計上額	差 額
株 式	417	938	520
合 計	417	938	520

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

区 分	中 間 連 結 貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券	24	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	259	

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
社 債	100	100	0
合 計	100	100	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	487	1,265	778
合 計	487	1,265	778

3. 時価の評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券	24	
(2) その他有価証券 非上場株式 その他	208 4	

(デリバティブ取引関係)

半期報告書においてEDINETによる開示を行っているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間(平成17年4月1日~平成17年9月30日)						
	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,616	1,101	10,408	2,200	22,326	-	22,326
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	26	295	96	566	985	(985)	-
計	8,642	1,397	10,505	2,766	23,311	(985)	22,326
営業費用	7,808	993	8,849	2,691	20,342	(965)	19,377
営業利益	833	403	1,655	75	2,968	(19)	2,949

	前中間連結会計期間(平成16年4月1日~平成16年9月30日)						
	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,435	1,206	10,473	2,280	22,395	-	22,395
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	20	270	82	650	1,023	(1,023)	-
計	8,455	1,476	10,556	2,930	23,419	(1,023)	22,395
営業費用	7,646	1,156	8,838	2,865	20,506	(1,019)	19,486
営業利益	808	319	1,718	65	2,912	(4)	2,908

	前連結会計年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日)						
	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,070	2,195	18,852	6,131	43,250	-	43,250
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	49	538	155	1,480	2,223	(2,223)	-
計	16,119	2,733	19,007	7,612	45,473	(2,223)	43,250
営業費用	15,031	2,141	16,986	7,345	41,505	(2,209)	39,296
営業利益	1,088	591	2,020	267	3,968	(14)	3,953

(注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

3. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業……鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。

不動産業……不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。

レジャー・サービス業……遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。

その他の事業……百貨店業、建設業、情報処理サービス業、製造業等の営業を行っております。

4. 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配布不能営業費はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における在外連結子会社及び在外支店はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高はありません。